第14号様式（第８条関係）
（そ　の　1）

（令和７年分）

収　支　報　告　書

政治団体の区分	
□政党	□政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
□政党の支部	
□政治資金団体	レその他の政治団体
	□その他の政治団体の支部

（ふりがな）　しずおかけんせいかい

1　政治団体の名称　静岡健誠会

2　主たる事務所の所在地　牧之原市静波2361番地

3　代表者の氏名　大石　健司

4　会計責任者の氏名　平井　絵理

選挙管委
－8.1.15
第8836号

事務担当者の氏名　三浦　公一

（電話番号）　０５４８－２２－０００６

活動区域の区分	
□２以上の都道府県の区域等	レ同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
レ有	
□無	
公職の種類	静岡県議会議員（現職）
資金管理団体の届出をした者の氏名	大石健司

国会議員関係政治団体の区分	
□政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体	
□政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	
公職の種類	

資金管理団体の指定の期間	
令和１年	９月　１日から
平成　年	月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
平成　年	月　日から
平成　年	月　日まで

入力済

（そ の 2）

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

		十億 百万 千 円
収入総額		1,813,999
	（前年からの繰越額）	290,641
	（本年の収入額）	1,523,358
支出総額		1,563,457
翌年への繰越額		250,542

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金額	十億 百万 千 円 330,000
員数	人 66

(2) 寄附		
ア 寄附（イを除く。）の区分	金額	備考
(ｱ) 個人からの寄附	十億 百万 千 円 95,060	
（うち特定寄附）（内書）		
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ) 政治団体からの寄附	500,000	
小計 (ｱ)+(ｲ)+(ｳ)= ア	595,060	
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）（内書）		
イ 政党匿名寄附	0	
合計（ア＋イ）	595,060	

（そ の 3）

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入 （政治資金パーティーを除く。）

事業の種類	金額	備考
	十億 百万 千 円	
令和6年度静岡健誠会総会	560,000	参加費（1万円×56人）
令和7年6月県議会一般質問傍聴バスツアー	38,000	参加費（2千円×19人）
合計	598,000	

(注) すべての事業収入を記載してください。
同一の事業収入は一行に計上してください。

（そ の 6）

(6) その他の収入

摘　　要	金　　額 十億 百万 千 円	備　　考
利息	298	
1 件 10 万 円 未 満 の も の		
合　　計	298	

(注)　1件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入はまとめて「1件10万円未満のもの」欄に記載してください。

（そ の 7）

(7) 寄 附 の 内 訳 （政治団体からの寄附）			寄附者の区分	政 治 団 体	
団体の名称	金 額	年 月 日	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備 考
	十億 百万 千 円	平成			
自由民主党静岡県牧之原市・吉田町第一支部	500,000	7.8.4	牧之原市静波2361	大石 健司	
その他の寄附					
合 計	500,000				

(注１) 同一者からの年間５万円を超える寄附は個別に記載してください。
(注２) 寄附をした者ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「小計」を入れてください。

(7) 寄附の内訳 （個人からの寄附）			寄附者の区分	個人	
寄附者の氏名	金額（十億 百万 千 円）	年月日	住所	職業	備考
		令和			
米持 貴弘	5,005	7.1.20	牧之原市布引原416-5	無職	
〃	5,005	7.2.18	〃	〃	
近藤 正寿	5,000	7.3.6	静岡県袋井市高尾717	法人代表	
米持 貴弘	5,005	7.3.25	牧之原市布引原416-5	無職	
〃	5,005	7.4.18	〃	〃	
石津 忠慶	15,000	7.5.15	牧之原市地頭方1133	自営業	
米持 貴弘	5,005	7.5.20	牧之原市布引原416-5	無職	
〃	5,005	7.6.24	〃	〃	
〃	5,005	7.7.29	〃	〃	
〃	5,005	7.8.27	〃	〃	
近藤 正寿	5,000	7.9.12	静岡県袋井市高尾717	法人代表	
米持 貴弘	10,005	7.9.24	牧之原市布引原416-5	無職	
〃	5,005	7.10.28	〃	〃	
〃	5,005	7.11.27	〃	〃	
〃	5,005	7.12.8	〃	〃	
その他の寄附	5,000				
合計	95,060				

(注１) 同一者からの年間５万円を超える寄附は個別に記載してください。
(注２) 寄附をした者ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「小計」を入れてください。
(注３) 遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載してください。

（そ の 13）

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表

項目	金額	備考 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	
	十億 百万 千 円		
1 経常経費			
(1) 人件費	298,822		
(2) 光熱水費	103,959		
(3) 備品・消耗品費	336,663		
(4) 事務所費	118,740		
小計	858,184	0	経常経費の計
2 政治活動費			
(1) 組織活動費	185,000		
(2) 選挙関係費			
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 (小計)	520,273	0	(3)のア～エの計
ア 機関紙誌の発行事業費			
イ 宣伝事業費	22,453		
ウ 政治資金パーティー開催事業費			
エ その他の事業費	497,820		
(4) 調査研究費			
(5) 寄附・交付金			
(6) その他の経費			
小計	705,273	0	政治活動費の計
合計	1,563,457		

（そ の 14）

※資金管理団体及び国会議員関係政治団体以外の政治団体は、作成する必要がありません。

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳	項 目 別 区 分	光熱水費			
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
	十億 百万 千 円	平成			
その他の支出	103,959				
合 計	103,959				

（注１）５万円以上の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円を超える支出）はすべて個別に掲載し、５万円未満の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円以下の支出）は、「その他の支出」に一括して記載してください。

（注２）「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分ごとに、最後の頁に記載してください。

（そ の 14）

※資金管理団体及び国会議員関係政治団体以外の政治団体は、作成する必要がありません。

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳	項 目 別 区 分	備品・消耗品費			
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
	十億 百万 千 円	平成			
その他の支出	336,663				
合 計	336,663				

（注１）５万円以上の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円を超える支出）はすべて個別に掲載し、５万円未満の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円以下の支出）は、「その他の支出」に一括して記載してください。

（注２）「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分ごとに、最後の頁に記載してください。

（そ の 14）

※資金管理団体及び国会議員関係政治団体以外の政治団体は、作成する必要がありません。

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳	項 目 別 区 分	事務所費			
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
	十億 百万 千 円	平成			
その他の支出	118,740				
合 計	118,740				

（注１）５万円以上の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円を超える支出）はすべて個別に掲載し、５万円未満の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円以下の支出）は、「その他の支出」に一括して記載してください。

（注２） 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分ごとに、最後の頁に記載してください。

（そ の 15）

(3) 政治活動の内訳	項 目 別 区 分	組織活動費 （ 諸会費 ）			
支 出 の 目 的	金 額 十億 百万 千 円	年 月 日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
		令和			
その他の支出	185,000				
合 計	185,000				

（注１） ５万円以上の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円を超える支出）はすべて個別に掲載し、５万円未満の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円以下の支出）は、「その他の支出」に一括して記載してください。

（注２） 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の（ ）の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

（そ の 15）

(3) 政治活動の内訳	項 目 別 区 分	宣伝事業費 （ ）			
支 出 の 目 的	金 額 十億 百万 千 円	年 月 日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
		令和			
その 他 の 支 出	22,453				
合 計	22,453				

（注１）５万円以上の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円を超える支出）はすべて個別に掲載し、５万円未満の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円以下の支出）は、「その他の支出」に一括して記載してください。

（注２） 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の（ ）の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

（そ の 15）

(3) 政治活動の内訳	項 目 別 区 分	機関誌の発行その他の事業 （ 令和6年度静岡健誠会総会 ）			
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
	十億 百万 千 円	令和			
令和6年度静岡健誠会総会出演料	50,000	7.3.12	CHOP STICK	東京都中央区日本橋人形町2-4-9	
会場費等（飲食・君板・控室使用・プロジェクター使用代）	396,550	7.3.18	株式会社うおとも	牧之原市地頭方1581-50	
その他の支出	14,300				
合 計	460,850				

（注１）５万円以上の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円を超える支出）はすべて個別に掲載し、５万円未満の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円以下の支出）は、「その他の支出」に一括して記載してください。

（注２） 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の（ ）の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

（そ の 15）

(3) 政治活動の内訳	項 目 別 区 分	機関誌の発行その他の事業 （ 令和7年6月県議会一般質問傍聴バスツアー ）			
支 出 の 目 的	金 額 十億 百万 千 円	年 月 日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
		令和			
その 他 の 支 出	36,970				
合 計	36,970				

（注１） ５万円以上の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円を超える支出）はすべて個別に掲載し、５万円未満の支出（平成21年度以降の国会議員関係政治団体分については、１万円以下の支出）は、「その他の支出」に一括して記載してください。

（注２） 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の（ ）の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

（そ の 17）

資 産 等 の 状 況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	レ	
イ　建物	□	レ	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	レ	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	レ	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	レ	
カ　金銭信託	□	レ	
キ　有価証券	□	レ	
ク　出資による権利	□	レ	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	レ	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	レ	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	レ	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	レ	

※有無について☑して下さい。

（そ の 20）

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和8年1月5日

政治団体の名称　：　静岡健誠会

会計責任者の氏名　：　平井　絵理

（解散届と併せて提出する時のみ記入）

（代表者の氏名　：　　）

※　「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自署すること。

※　解散届と併せて提出する収支報告書の場合は、「代表者の氏名」も記名押印又は署名することとし、署名の場合は必ず代表者本人が自署すること。